

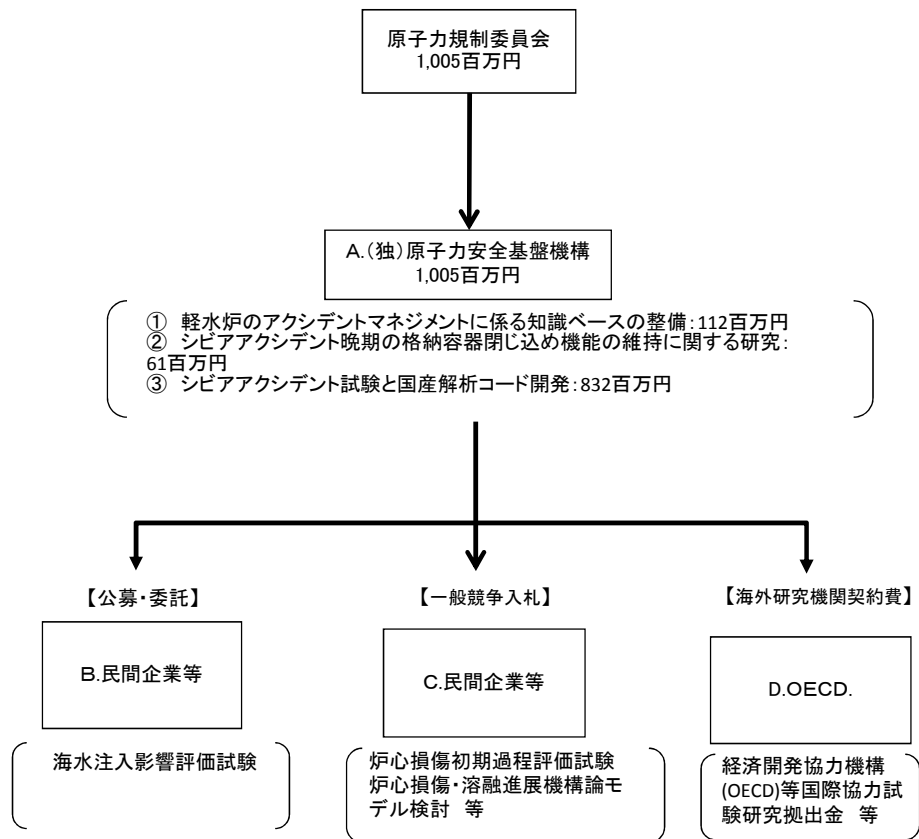
平成25年行政事業レビューシート

( 環境 省 )

事業名	発電炉設計審査分野(SA-AM)の規制高度化研究		担当部局庁	原子力規制委員会 原子力規制庁		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度・平成28年度		担当課室	技術基盤課		技術基盤課長 山田 知穂	
会計区分	エネルギー対策特別会計(電源開発促進勘定)		政策・施策名	いずれの施策にも関連しないもの			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第6項 特別会計に関する法律施行令第51条第7項第16号		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原子力事業者によるシビアアクシデント(SA)対策、アクシデントマネジメント(AM)策の規制化に伴い、今後、これらの妥当性を国が厳格に確認していく必要がある。このため、SAやAMIに係る技術的知見を整備するとともに、SA対策やAM策の妥当性を判断するために必要な解析手法の高度化を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安全規制を、国際動向を踏まえて検討するために、国際協力試験/国内試験と試験データ、解析コード整備、解析評価を実施し、新規規制基準に基づく審査の技術支援を行う。</li> <li>・シビアアクシデント晩期における現実的格納容器ソースターム評価のため、ガス状ヨウ素再放出挙動に係る試験データの整備、格納容器内過剰水素処理/圧力抑制対策の試験を行う。</li> <li>・福島第一発電所の事故の教訓を踏まえた実験を行い、将来的な原子力プラント安全性向上のための評価技術として国産SAコードを開発する。</li> <li>・新規規制基準に対応するSAIに関するガイドラインを整備するため、シビアアクシデントの事故シナリオに係わる知見を整備する。</li> </ul>						
実施方法							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	-	-	-	1,005	964
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	-	-	-	1,005	964
	執行額						
執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	プロジェクトの成果が反映され、SA、AMIに係る安全審査等のための規制基準、評価手法及び確認要領等の技術的根拠が整備された件数		成果実績 件数	-	-	-	3件
			達成度 %	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	①データ取得数 ヨウ素挙動評価試験:部分取得(1) 過剰水素処理試験:主要部分取得(1) 海水注入影響評価試験:装置組み立て(0) 格納容器ベント評価試験:装置組み立て(0)		活動実績 (当初見込み) ①取得数	-	-	-	( 2 )
	②SA解析コードの改良数		活動実績 (当初見込み) ②改良数	-	-	-	( 5モデル )
単位当たりコスト	-		算出根拠	-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	会議等関連費	3	2	実施中の試験の一つにおいて試験装置の整備及び試験体の製作が終了したことによる減			
	旅費	24	28				
	印刷・図書資料費	14	10				
	リース費	10	10				
	試験装置設計費	27	41				
	試験装置製作費	180	111				
	試験費	383	286				
	解析評価費	331	424				
	国際協力試験研究拠出金	34	54				
計	1,005百万円	964百万円					

事業所管部局による点検				
	項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	SA対策、AM策は25年度より規制要件化されており、事業者が講じる対策の妥当性を国が適切に判断するためには、こうした知識基盤の整備が不可欠
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
点検結果	-			
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
<p>※平成25年度からの新規事業であるため、事業の効率性や有効性については現時点では評価できない。</p>				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
	平成22年		平成23年	
			平成24年	25新003

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)